

平成20年4月7日

各 位

会社名 常 磐 開 発 株 式 会 社  
代表者名 代表取締役社長 佐川 藤介  
( J A S D A Q ・ コード番号 1 7 8 2 )  
問合せ先 取締役管理本部長 榊原 清隆  
T E L . 0 2 4 6 - 7 2 - 1 1 1 1

**「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用および特別損失の発生  
ならびに平成20年3月期通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ**

当社は、本日開催の取締役会にて、平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用を決議いたしました。これに伴い特別損失の計上を見込むこととなりましたのでお知らせいたします。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用および最近の業績の動向により、平成19年11月19日付（平成20年3月期 中間決算短信）にて発表致しました平成20年3月期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の通期業績予想（連結・個別）を下記のとおり修正いたしますので併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生、その内容及び発生理由

当社の不動産事業をとりまく環境におきましては、金融市場の混乱や株式市況の悪化といった状況が重なったことにより、消費者の不動産購入意欲の低下、更には、不動産価格の下落圧力が強まっております。

このような市場環境を踏まえ当社では、不動産価格に含まれている評価損を早期に実現させて、財務体質の健全性を一層向上させるため、平成20年3月期において「棚卸資産の評価に関する会計基準」（平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を一年前倒しして早期適用することといたしました。

これにより、期末の棚卸資産（販売用不動産等）について246百万円の評価損を特別損失に計上する見込みであります。

この他、当社茨城支店の移転に伴う固定資産の除却損26百万円、投資有価証券の評価損34百万円を特別損失に計上する見込みであります。

## 2. 平成 20 年 3 月期 通期連結・個別業績予想の修正

(1) 連結通期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	15,500	235	220	190
今回予想(B)	14,500	80	65	305
増減額(B-A)	1,000	155	155	495
増減率(%)	6.5	66.0	70.5	-
(参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期)	14,628	267	261	246

(2) 個別通期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A)	10,000	145	100	95
今回予想(B)	9,200	65	30	310
増減額(B-A)	800	80	70	405
増減率(%)	8.0	55.2	70.0	-
(参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期)	9,989	175	150	151

## 3. 修正の理由

(連結)

売上高、利益面ともに、個別の通期業績予想の修正と同様の理由によるものであります。

(個別)

建設業界を取り巻く環境は、公共建設投資が削減・減少され、さらに今年度から入札制度の変更に伴い、低価格による入札が続出し、加えて改正建築基準法施行による民間建設投資実行の遅れにより、引き続き厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境の下、当初より入札制度の変更に対応するため、積算部門の強化、経費の削減を実施して参りました。その結果、売上高につきましては、上期において制度変更による受注への影響はなく、ほぼ予想通り推移いたしました。しかし、下期においては、制度変更が浸透し競合する建設業者の増加により、低価格での受注競争がさらに激化し、建設事業の売上高がおよそ 400 百万円減少いたしました。

また、改正建築基準法施行の影響による民間建築工事の受注が予想以上に遅れたことにより、当初、当事業年度の完成工事として見込んでおりました物件が完成しなかったため、売上高の計上が翌期へずれ込んだことにより、建設事業の売上高がおよそ 400 百万円減少いたしました。

その結果、建設事業の売上高があわせて、およそ 800 百万円減少いたしました。

利益面につきましては、売上高の減少及び上記記載の受注価格競争の激化に伴い、当初予想していた受注価格を下回ったことにより、建設事業全体の利益率が低下いたしました。その結果、営業利益 65 百万円、経常利益 30 百万円となる見込みであります。

また、当期純利益につきましても、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用及びその他特別損失 317 百万円を計上することにより、当期純損失は 310 百万円となる見込みであります。

## 4. その他

1 株当たりの期末配当金予想額(5 円 00 銭)は従来通り変更ありません。

(注) 今回の修正値は、現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。

以上